



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	284,670	64.3	10,315	—	9,920	—	7,996	—
2018年3月期第2四半期	173,296	△9.8	635	△89.2	118	△97.1	111	△96.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 7,931百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △422百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	103	77	—	—
2018年3月期第2四半期	1	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	317,531	77,168	24.2
2018年3月期	291,878	69,856	23.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 76,968百万円 2018年3月期 69,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	
2019年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	
2019年3月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	549,000	29.6	12,500	11.7	11,200	29.7	9,200	15.8	119	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	78,183,677株	2018年3月期	78,183,677株
2019年3月期2Q	1,121,188株	2018年3月期	1,121,188株
2019年3月期2Q	77,062,489株	2018年3月期2Q	77,062,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり66ドル台で始まりまして、5月にはイランやベネズエラの供給懸念を背景に一時70ドル台後半まで高騰しましたが、その後は産油国による減産緩和予測や米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念により上値が抑えられる展開となりました。9月に入ると、米国によるイランへの制裁再開が近づく中、イラン原油輸入国の引取り抑制が明確化したことなどから80ドル台を突破して期末を迎えました。この結果、期中平均は約73ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米中貿易摩擦への懸念がドルに対する圧迫要因となる一方、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調を強め、期末には113円台半ばまで円安が進行しました。この結果、期中平均は約110円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,077千キロリットル増の4,145千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,005千キロリットル増の4,166千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1,113億73百万円増収の2,846億70百万円となりました。損益につきましては、前期の大規模定期修理の影響の解消や製品のマージンが堅調に推移したことに加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が59億円の原価押し下げ要因（前年同期は6億円の原価押し上げ要因）となり、営業利益は103億15百万円（前年同期比96億80百万円増益）となりました。経常利益は99億20百万円（前年同期比98億2百万円増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、79億96百万円（前年同期比78億84百万円増益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は43億円（前年同期比30億円増益）、経常利益相当額は39億円（前年同期比31億円増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ282億82百万円増加の1,884億13百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加171億44百万円、受取手形及び売掛金の増加122億55百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ26億28百万円減少の1,291億18百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少21億71百万円、建物及び構築物の減少2億81百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ231億47百万円増加の1,892億8百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加108億63百万円、短期借入金の増加37億52百万円、未払揮発油税の増加31億19百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48億5百万円減少の511億55百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少56億95百万円、修繕引当金の増加13億53百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ73億12百万円増加の771億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加73億79百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して54億76百万円減少し、79億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少85億26百万円、未払揮発油税の増加41億93百万円等による収入が、未払消費税等の減少54億73百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは107億60百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加122億55百万円、たな卸資産の増加171億44百万円等による支出が、仕入債務の増加108億63百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは30億85百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得15億3百万円等により、キャッシュ・フローは43億16百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得9億11百万円等により、キャッシュ・フローは11億65百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少67億33百万円等により、キャッシュ・フローは52億83百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、配当金の支払6億17百万円等により、キャッシュ・フローは11億36百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2018年8月9日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正します。今回の修正見通しの前提として、原油価格(ドバイ原油)は下期65ドル/バレル(前回予想同65ドル/バレル)、為替レートは下期110円/ドル(前回予想同110円/ドル)といたしました。

売上高は、前回予想比219億円減収の5,490億円となる見通しです。

損益につきましては、10月初めの停電に伴う弊社袖ヶ浦製油所の主要装置の停止により、製品販売数量が減少するものの、在庫影響による原価押し下げ要因が想定を上回る見込みであること等により、営業利益125億円(前回予想比2億円減益)、経常利益112億円(同9億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益92億円(同10億円増益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額で91億円(前回予想比14億円減益)、経常利益相当額で78億円(同3億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,684
受取手形及び売掛金	51,056	63,312
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	98,870
未収入金	8,782	14,079
その他	2,511	1,367
流動資産合計	160,131	188,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,730
油槽（純額）	4,006	3,860
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	34,729
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,386
その他（純額）	301	313
有形固定資産合計	107,326	104,698
無形固定資産		
ソフトウェア	795	730
その他	136	136
無形固定資産合計	931	867
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,717
長期貸付金	832	833
長期未収入金	5,312	5,678
退職給付に係る資産	95	79
その他	695	655
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	23,552
固定資産合計	131,747	129,118
資産合計	291,878	317,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	38,932
短期借入金	64,017	67,769
1年内返済予定の長期借入金	22,220	23,986
未払金	18,394	20,018
未払揮発油税	23,600	26,720
未払法人税等	69	2,094
その他	9,690	9,687
流動負債合計	166,061	189,208
固定負債		
長期借入金	39,267	33,571
繰延税金負債	9,013	9,032
特別修繕引当金	2,052	2,114
修繕引当金	1,162	2,516
退職給付に係る負債	2,660	2,623
役員退職慰労引当金	19	9
その他	1,786	1,286
固定負債合計	55,961	51,155
負債合計	222,022	240,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	25,044
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	78,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	511
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△1,960
退職給付に係る調整累計額	△59	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△1,508
非支配株主持分	191	199
純資産合計	69,856	77,168
負債純資産合計	291,878	317,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	173,296	284,670
売上原価	170,993	272,398
売上総利益	2,302	12,271
販売費及び一般管理費	1,667	1,956
営業利益	635	10,315
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	144	213
為替差益	302	1,158
持分法による投資利益	470	-
タンク賃貸料	106	106
その他	155	204
営業外収益合計	1,206	1,712
営業外費用		
支払利息	1,101	1,489
持分法による投資損失	-	50
タンク賃借料	111	117
その他	510	449
営業外費用合計	1,723	2,107
経常利益	118	9,920
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	41	42
特別損失合計	41	42
税金等調整前四半期純利益	79	9,881
法人税、住民税及び事業税	0	1,888
法人税等調整額	△45	△13
法人税等合計	△45	1,875
四半期純利益	125	8,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	7,996

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125	8,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	301
為替換算調整勘定	△114	△63
退職給付に係る調整額	23	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△555	△311
その他の包括利益合計	△547	△75
四半期包括利益	△422	7,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435	7,921
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79	9,881
減価償却費	2,527	3,266
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5,551	1,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	30	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△170	△243
支払利息	1,101	1,489
持分法による投資損益(△は益)	△470	50
固定資産売却益	△3	△4
固定資産除却損	41	42
為替差損益(△は益)	△161	△182
売上債権の増減額(△は増加)	8,526	△12,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,998	△17,144
仕入債務の増減額(△は減少)	1,416	10,863
未払揮発油税の増減額(△は減少)	4,193	3,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,473	2,634
その他	5,056	△5,662
小計	14,034	△2,757
利息及び配当金の受取額	170	460
利息の支払額	△1,111	△1,545
法人税等の支払額	△2,333	△12
法人税等の還付額	-	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,760	△3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,752	△306
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△911
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△165	△50
貸付金の回収による収入	0	5
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△657	3,935
長期借入金の返済による支出	△6,733	△3,930
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△617	△617
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	2,727	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	999	△5,476
現金及び現金同等物の期首残高	13,592	13,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,591	7,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。

(重要な後発事象)

10月1日未明の台風24号接近により発生した東京電力パワーグリッド株式会社の姉崎中央変電所の停電により、弊社袖ヶ浦製油所の主要装置が緊急停止致しました。常圧蒸留装置は10月4日に再稼働し、その他の各装置についても順次稼働を始めましたが、減圧残油熱分解装置を含む一部装置については現在、調整運転を行っており、全面操業への復帰は12月中旬を見込んでおります。台風及び停電による重要な物的被害は発生しておりませんが、装置の稼働停止に伴い製品販売数量が減少すること等により、現時点での概算で、第3四半期以降の営業利益に対して20億円程度の減益影響を見込んでおります。